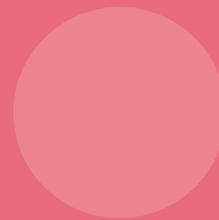


第2章

Chapter 2

事前キャンプ



「オール神奈川」で臨んだ 事前キャンプ誘致

東京2020大会の7年前に踏み出した「最初の一步」。
前例なし・手本なしの中、事前キャンプ誘致を進めた

事前キャンプとは 誘致に取り組むメリットは

事前キャンプとは、NOCやNPC、各国・地域のNF（国内競技連盟）などが、アスリートのコンディション調整や時差の解消、気候への順応など、様々な目的を持って大会前に任意に行うトレーニングである。

事前キャンプを受け入れる自治体にとっては、多くの選手や関係者に訪れてもらうことで、国際交流や地域振興の促進などの効果が期待できる。また、事前キャンプの公開練習や選手と地域住民との交流などを通じて、スポーツに対する関心が高まり、地域におけるスポーツ振興にもつながるといった利点がある。さらに、事前キャンプの実施時には、各国のメディアがキャンプ地を取材し、地域の様々な情報を世界に発信することで、地域の魅力を広くPRする好機会となり、観光などの産業振興にも大きな効果が期待できる。

実際、ロンドン2012大会では、事前キャンプを通じて相手国との関係性を築き、大会後の国際交流につなげることはもちろん、地域を挙げて事前キャンプの受入れに取り組むことで、地域の活性化などの課題解決に結び付けるなど、早い段階から戦略的に誘致活動を進め、成果につなげた自治体の事例も多くあった。

このように自治体にとって、事前キャンプ誘致に積極的に取り組むメリットは大きいことから、東京2020大会に向けて、全国の自治体が事前キャンプに熱い視線を注いだ。

「オール神奈川」で誘致に取り組む 神奈川の戦略とは

全国的な誘致競争が見込まれる中、本県においても、事前キャンプ受入準備や海外チームとの交流事業などを通じて、オリンピック・パラリンピックに対する県

民の意識や関心を高めるとともに、県内のスポーツ振興や観光などの産業振興につなげ、一過性にとどまらない将来へのレガシーを生み出すことをめざし、早い段階から事前キャンプの誘致を打ち出した。

本県は、開催都市東京に隣接し、多くの競技会場や選手村まで距離が近いこと、大会本番と同じ気象条件で練習、調整ができることなど、地理的にも有利であり、また、県内には総合的な運動施設を有する市町村や大学も多く、宿泊施設、専門性のある練習施設など、様々な競技種目や多様なニーズに対応できる条件が整っている。また、練習地としてだけでなく、観光や食、文化など、いくつもの魅力を兼ね備えている。こうした好条件を積極的、効果的にアピールし、いち早く誘致に名乗りを上げていくことが求められていた。

県では、そうした魅力を自治体が個別に情報発信するよりも、地域が一体となり、ボリューム感を持たせて恵まれた環境を世界各国にアピールすることが、より効果的と判断した。そのために、県内すべての市町村と連携して誘致を進める戦略を立てることとした。しかし、当時の県内市町村の反応には温度差があった。そこで、個別に各市町村と協議を重ね、例えば、事前キャンプ誘致に当たっては神奈川全体の魅力を発信することや競技施設を持たない自治体には宿泊施設の提供を依頼することなどを説明し、一体となった誘致活動を進めていった。

また、全国各地の自治体による誘致活動が始まりつつある中、取組が遅くなれば不利となることから、何よりも早期に情報発信し、誘致活動を有利に展開する必要があった。各市町村からは、県の戦略に理解は得られたものの、費用負担についての懸念が示された。そこで、情報発信のために必要なホームページやパンフレットの制作費用については、県が負担することとし、各市町村が取組に参加しやすくした。その結果、「オール神奈川」構想は、一気に合意に向けて進んでいった。

そして、2014年7月30日に、知事及び各市町村長を構成員とする「神奈川2020事前キャンプ誘致等委員会」(以下、「誘致等委員会」という。)の設置に漕ぎつけることができた。このようにスピード感を持って準備を進めてきたことが奏功して、事前キャンプ誘致を目的とした県と市町村の連携体制の構築は全国でもいち早い取組となった。

“初めて”ばかりの誘致活動 手探りでの取組を進めた

誘致等委員会が発足し、職員が実際の誘致活動に携わっていくこととなった。とはいえ、県としては前例がなく初めて取り組む分野である。県内での国際大会における事前キャンプ受け入れとしては、2002年の日韓サッカーワールドカップの際に、平塚市において経験があったものの、当時の職員も入れ替わっており、ましてオリンピック・パラリンピックとしての前例はない。

担当職員は、過去の様々な事例を集めつつ、一つ一つその方法が参考になるかどうか検討をするところから始めた。また、海外でのスポーツ競技開催にかかわった経験を持つ旅行会社も含めて様々な相談も行った。大規模なスポーツ大会の誘致を専門とするエージェントに依頼するという手法も考えられたが、費用がかかることもあり、採用しなかった。手



一つ一つの事例を参考に作り上げたパンフレット(右)と、ホームページ(上)。多言語で制作し、県の魅力を広く世界へ発信していった



探りで様々な検討を行った結果、まずは各国関係者に向けて県内の競技施設や宿泊施設を取りまとめたホームページやパンフレットを多言語で制作し、情報発信のツールとしていく、という方針に至った。そして、2014年11月に県内の82施設を紹介するホームページとパンフレットが完成した。

さらに、2017年4月には、本県にゆかりのある、1984年のロサンゼルスオリンピック体操競技金メダリストの具志堅幸司氏と、パラリンピック水泳競技で多くのメダルを獲得した成田真由美氏を「KANAGAWA事前キャンプアンバサダー」に任命し、誘致活動を強化していった。



任命式での具志堅幸司氏(左)と成田真由美氏(中央)

積極的な訪問活動やPRの結果 スタート早々から反応あり

ホームページとパンフレットという情報発信のためのツールが完成したことを受けて、個別のアプローチが始まった。誘致等委員会を中心に、まずパンフレットを各国大使館や競技団体に配付し、各国NOC、NPC、NF(国内競技連盟)への紹介を依頼した。また、いくつかの大使館や団体には直接訪問し、PR活動を展開。パンフレットの送付先と訪問先は416か所に上った。

そして、働きかけの結果、問合せがあれば、条件を精査して、ニーズに合う市町村をマッチングしていく計画だった。また、JOCやJPC、国内外の競技団体に向けてもパンフレットを発送した。

誘致の手法として、大使館に神奈川の魅力を伝え、そこから自国の競技団体に話が進むケースが少なくないが、中には事前キャンプ地探しに積極的に関与せず、代わりに競技団体が対応する国もあり、働きかけを行う先としてどこをめざすべきか、パターン

は様々だった。

こうした誘致活動の結果、オランダ王国オリンピック委員会からすぐに反応があり、2015年3月には、オリンピック委員会の職員が黒岩知事を訪問するとともに相模原市内の施設を視察した。このケースは、県がホームページとパンフレットによる誘致活動を開始して、初めて競技関係者と直接接する機会となり、その後の誘致活動のパターンが出来上がっていった。結果的にオランダは他の候補地を選ぶことになったが、誘致活動スタート直後の反応に手ごたえを残すこととなった。



オランダ王国のオリンピック委員会が黒岩知事を訪問し、相模原市内の施設を視察した

事前キャンプに対応した県施設整備 パラスポーツへの対応も万全に

海外チームが事前キャンプ地を選定するうえで、受入機能の充実度は判断に当たっての重要な要素になる。1968年、藤沢市に設置された県立体育センターは、体育・保健体育科教員の研修や体育・スポーツに関する調査・研究を行うとともに、県民の総合的なスポーツ推進拠点としての役割を担っていた。

しかし、設置から約50年が経過して、施設・設備の老朽化が著しく、バリアフリー化も十分ではなかったことに加え、「未病の改善」や「かながわパラスポーツ推進宣言」(p.117参照)にのっとった取組など、新たな課題に対応した施設整備が求められるようになっていた。そこで、東京2020大会の開催が控えている中、事前キャンプにも活用できるよう、2020年4月1日の供用開始をめざして整備が進められた。

具体的な整備方針では、「競技スポーツの振興を図り、神奈川県生まれ、神奈川県育ちのアスリートの活動・育成拠点」として、老朽化した施設・設備の機能改善、

市町村との役割分担を踏まえ、単独の市町村では困難な競技人口の少ない種目への対応（ボクシング、ウエイトリフティングなど）、滞在型施設利用を可能にする合宿（宿泊）施設を整備すること、また、「運動・スポーツから未病を改善する取組拠点」として超高齢社会を迎える中で、「健康寿命日本一」をめざし、レクスポーツ、ニュースポーツなど気軽にスポーツを楽しめる環境を整備すること、さらには、「かながわパラスポーツ推進宣言の実践拠点」として、第2アリーナはパラスポーツの推進拠点をめざして整備すること、車いすの移動や格納にも配慮した環境を整備することが示されていた。



総工事費約132億円をかけて改修工事を行った県立スポーツセンター（スポーツアリーナ2（左）と宿泊棟（下））



改修工事は2017年7月に着手し、総工事費約132億円をかけ、2020年1月に完了し、同年4月に「神奈川県立スポーツセンター」に改称した。具体的な整備内容として、屋外の競技施設では、陸上競技場に約5,500人分の観覧席を備えるスタンドを建設したほか、補助陸上競技場の全天候化、アンツーカーのテニスコート8面の砂入り人工芝化などを行った。新設したスポーツアリーナ2には、約2,500㎡のメインフロアや、ボクシング・フェンシング・ウエイトリフティングに対応した練習場、50mプール、トレーニングルームなどを整備した。特に力を入れたのが、パラスポーツ環境の充実で、メインフロアは、控えの車いす競技者も待機や移動が容易に行えるよう、コート外のスペースを一般的な体育館より広くとっている。また、多目的フロアは、ゴールボール

やサウンドテーブルテニスにも対応できるよう、音を頼りに行う競技向けに遮音環境を整えた。宿泊棟では、全室での車いす利用を想定し、各部屋の段差をなくし、通路を広くとったほか、トイレなどの案内表示の位置を下げ、車いすの利用者も見やすい高さに配慮した。既存のスポーツアリーナと合わせて、体育館が2つとなり、様々なパラスポーツへの対応が可能となった。また、宿泊施設は42室すべてをバリアフリー化したため、パラスポーツの合宿にも対応可能となった。

相模原市内の県立相模湖漕艇場も事前キャンプの受入れを視野に整備を行った。この施設は1963年に設置され、翌1964年の東京大会でカヌー競技の会場となった。また、大会を契機として1965年には、ボート競技のコースを新設。その後、1998年の「かながわ・ゆめ国体」の舞台となり、日本ボート協会から1,000mのC級コースとして認定されていた。

事前キャンプ受入れを見据えた改修工事では、1,000mコースを2,000mコースに延ばすため、湖面の西北から南東へ向かって延びる既存の1,000mコースに対し、わずかに角度を変えて湖の端から端までを使うことで、2,000mを確保した。また、それに伴い、決勝審判員席、発艇員席、線審員席、中間判定員席を新設。整備総工事費は約1億2,300万円。2018年9月に工事に着手し2019年4月末に完成した。この改修で日本ボート協会から新たにB級2,000mコースとして認定され、全国規模の大会も開催できるようになった。

こうして、事前キャンプを受け入れるための県有施設準備は整ったが、大会の1年延期に伴い、待ち望んでいた海外選手団の受入れも1年先送りとなった。



改修工事を経て、全国規模の大会が開催できるようになった県立相模湖漕艇場

県の協定締結第1号は アフリカのエリトリア国

県として最初に事前キャンプに関する協定を締結したのはアフリカ大陸にあるエリトリア国である。きっかけは、全国に幼稚園から大学まで広く教育機関の運営を手掛ける「(一社)星槎グループ」からの働きかけだった。教育の一環として国際交流に力を入れてきた同グループが、長年交流のあるエリトリアからの打診を受け、受入れに向けた調整が始まり、2015年9月2日に小田原市、大磯町、箱根町、(一社)星槎グループとともにエリトリアオリンピック委員会と協定を締結した。



エリトリア国との協定締結式

この協定締結をきっかけに、国際交流を通じて、地域におけるスポーツの振興(S)、教育文化の向上(K)、友好関係の構築(Y)を図ることを目的とし、県、小田原市、大磯町、箱根町及び(一社)星槎グループが協働して取り組む、国際交流事業「SKYプロジェクト」が進められた。



(一社)星槎グループなどと協働で取り組む国際交流事業「SKYプロジェクト」

国内で陸上競技大会やマラソン、駅伝大会などが

開催されるたびに、エリトリアの選手をイベントに招いて子どもたちとの交流会を催すなど友好関係を構築していった。

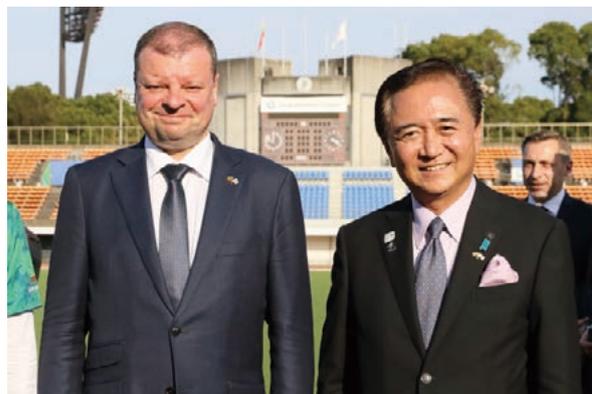
こうしたSKYプロジェクトの取組は、その後、ブータン王国及びミャンマー連邦共和国との協定締結にもつながっている。ブータンは(一社)星槎グループの仲立ちで、同国オリンピック委員会会長であるジゲル・ウゲン・ワンチュク王弟殿下が来日し、各種スポーツ施設を視察。その際に同殿下が発言したように「箱根や小田原の豊かな自然環境がブータンと非常に似ている」ことなども要因となり、2017年4月13日に正式に協定締結。そして、2018年4月24日には、ミャンマーとも協定を締結した。

県として2例目の協定締結となったのは、リトアニア共和国であった。2015年6月18日に、本県の特区の取組に興味を持っていたエギディユス・メイルーナス駐日リトアニア共和国特命全権大使が、県庁を訪問し黒岩知事と意見交換を行った。その際に、県が東京2020大会に向けた事前キャンプ誘致を進めていることをPRし、同国との協議がスタート。リトアニアは、バスケットボールや競泳などが盛んであることから、それらの競技施設が充実している平塚市を紹介した。その後、市と連携した誘致活動や、同大使、リトアニアオリンピック委員会による視察・協議を経て、2016年10月28日に協定締結に至った。その後、2018年5月31日には、同国パラリンピック委員会とも協定締結に至っている。

協定締結後、大会に向けたテストキャンプも積極的に受け入れた。2017年から、オリンピック選手団を3回、パラリンピック選手団を2回、合計5回のテストキャンプを受け入れ、その都度市民との交流も盛んに行われた。中でも、2018年10月のテストキャンプ時には、リトアニアのサウリウス・スクヴェルネリス首相も平塚市を訪れ、選手団の歓迎セレモニーにも出席した。民間と行政が一体となった取組や自治体間の相互協力により、県内での事前キャンプ誘致活動は盛り上がりを見せていった。

県立施設での事前キャンプ決定第1号となったのは、県立相模湖漕艇場でのカナダボートチームだった。カナダ・トロント市の友好都市である相模原市とともに熱心に誘致活動を展開。カナダオリンピック委員会やボート協会の視察は5回にも及んだ。2,000mコースの整備も決め手となり、2018年1月

20日に、相模原市、(公社)日本ボート協会とともにカナダボート協会と覚書を締結した。2019年7月から8月にかけては、東京2020大会テストイベントである「世界ボートジュニア選手権」に出場するカナダチームのテストキャンプを受け入れ、練習見学会などの交流事業を行い、本番に向けた受入準備や交流の計画を膨らませていった。



2018年10月10日、リトアニア共和国選手団歓迎セレモニーでのスクヴェルネリス首相と黒岩知事



2018年1月20日、カナダとの事前キャンプに係る覚書締結式

県内全体では16か国の 受入れが決定

本来の大会開催1年前を過ぎた2019年9月9日には、県と県立スポーツセンターの所在地である藤沢市が、ポルトガル共和国のパラリンピック委員会と協定を締結した。事前キャンプ地の調整を担っていたポルトガル大使館の職員が、費用面や大会会場へのアクセス、施設の状況などの視点から、関東近県の施設を探す中で目に留まったのが県立スポーツセンター(当時は県立体育センター)であったという。

大使館職員が再整備工事の進む県立スポーツセンターを視察に訪れたのは、2019年4月11日。同職員からは「素晴らしい施設である。いくつか候補地

を探そうと思っていたが、もうほかは見なくてよい。5月にパラリンピック委員会会長が来日するので、そのときにまた視察させていただきたい」と好感触を得ることができ、2019年5月23日、県は藤沢市とともに、同国パラリンピック委員会のジョゼ・マヌエル・ロウレンソ会長を県立スポーツセンターに迎えた。

視察を終えた会長は、「素晴らしい施設であり、これ以上のものはない。ここを使用すれば、間違いなく成果につながるだろう。スポーツセンターを見せってもらう中で、障がい者への配慮に心を打たれた。健常者と障がい者が同じ場所でスポーツができる土壌が整っていることに大変感動した」と感想を述べ、その後、順調に調整が進み協定締結に至った。

2020年に入ってから動きがあった。県と藤沢市は、1月28日にエルサルバドル共和国オリンピック委員会と協定を締結した。藤沢市が国際貢献活動の一環として、2014年に同国に対して消防車両2台を無償提供したことや、マルタ・リディア・セラヤンディア・シスネロス駐日エルサルバドル共和国特命全権大使が14年間にわたって同市内に在住していた縁もあり、事前キャンプについて「人数は少ないが、是非藤沢市で実施したい」との意向が同国から示されたことから正式決定につながったものであ

った。

大会延期後の2020年9月23日には、新型コロナウイルス感染症対策の最前線で闘う医療関係者の皆様に一息ついてほしいとの思いで、同大使から、県と藤沢市にエルサルバドル特産のコーヒーを寄贈いただいた。ほかにも、市民と選手がメッセージ動画を送り合うなど、延期となった1年を生かし友好関係を深めていった。

さらに、エジプトとの間で、大会延期後の2020年11月25日に協定を締結した。2019年6月に旅行代理店を通じて、オリンピックに向けたエジプトフェンシングチームの事前キャンプについて相談を受けたことがきっかけであった。県立スポーツセンターなどを紹介し、2019年12月5日には、エジプトフェンシング協会会長の視察を受け入れた。会長は、県立スポーツセンターを大変気に入った様子で、すぐにも予約をしたいとの申出があった。その後、協定締結に向けた調整は整ったものの、大会の1年延期が決まり、正式な締結は2020年11月となった。

手探りから始まった誘致活動であったが、大会の1年延期を経て、2021年を迎えるまでに、県は市町とともに8か国と事前キャンプに関する協定を締結した。また、県内全体では、県及び10市3町6団体において16か国の事前キャンプの受入れが決定した。

県の事前キャンプ協定締結国一覧

決定年月日	国名	受入団体名
2015年9月2日	エリトリア(オリンピック)	県、小田原市、大磯町、箱根町、星槎グループ
2016年10月28日	リトアニア(オリンピック)	県、平塚市
2017年4月13日	ブータン(オリンピック・パラリンピック)	県、小田原市、大磯町、箱根町、星槎グループ
2018年1月20日	カナダ(オリンピック・ボート)	県、相模原市、日本ボート協会
2018年4月24日	ミャンマー(オリンピック)	県、小田原市、大磯町、箱根町、星槎グループ
2018年5月31日	リトアニア(パラリンピック)	県、平塚市
2019年9月9日	ポルトガル(パラリンピック)	県、藤沢市
2020年1月28日	エルサルバドル(オリンピック)	県、藤沢市
2020年11月25日	エジプト(オリンピック・フェンシング)	県、藤沢市

コロナ禍での事前キャンプ

2020年3月、大会の1年延期が決定された。
コロナ禍での受入れにどう対処し、成功に導いたのか

安全・安心な事前キャンプに向けた 新型コロナウイルス感染症対策

2020年3月、大会の1年延期が決定。事前キャンプの協定締結後、テストキャンプなどを通じた事前交流で盛り上がりを見せていた流れは、新型コロナウイルス感染症により大きく変わる事となった。

コロナ禍において、いかにして安全・安心に事前キャンプに向けた準備を進めていくべきか、受入れを決めていた自治体にとって、新たな課題が投げかけられた。

大会延期後、感染症対策について大きな動きがあったのは、2020年9月4日。東京2020大会の開催における感染症対策について総合的に検討するため、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」が設置され、ホストタウン及び事前キャンプ地における対応についても協議が進められる事となった（p.160参照）。

その後、9月23日の第2回調整会議において、国が「受入れマニュアル作成の手引き」を作成し、ホストタウン及び事前キャンプ地における感染症対策などを定めた「受入れマニュアル」を各自治体が作成することが提案され、11月12日には「ホストタウン等における選手等受入れマニュアル作成の手引き」が全国のホストタウンに示された。

安全・安心な大会の開催に向けては、海外からの選手団等の受入れに当たり、入国から出国まで一貫した感染症対策が極めて重要であること、また、各国選手等が集まる選手村でのクラスター発生を防ぐため、選手村の滞在期間を必要最小限とすることが求められたが、その分、ホストタウンでの滞在期間が長くなり、より徹底した対策が求められることから、国が統一的な手引きを提示したものである。

手引きには、三密の回避やマスクの着用、手洗い、消毒といった基本原則や、移動、宿泊、食事、練習

など各場面のルールのほか、定期的な検査を実施することなどが定められた。その後、手引きは2021年4月、6月、8月と、感染状況の実情に応じて柔軟に改定されていく事となった。また、2020年12月には、事前キャンプ期間における検査などの感染症対策に要する経費について、国の交付金で各都道府県が基金を造成し、域内のホストタウン・事前キャンプ地での感染症対策を図る方針が示され、2020年度の第三次補正予算において、「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金」として127億円が計上された。

この予算を全国の都道府県に配分するための調査が計3回行われ、全国的にも多くのホストタウンを持つ本県にも必要な額が配分される事となり、市町への補助金や県が実施するPCR検査などの感染症対策に充てられる事となった。

県では、この基金を活用することで感染症対策を徹底し、各国が安全・安心の下で事前キャンプを実施してもらえるよう、2021年2月の第1回県議会定例会に「神奈川県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例」議案及び補正予算議案を提案。議会で可決後、交付金を受け入れ、基金に積み立てた。

マニュアルに関しては、ホストタウンと相手国の間で、マニュアル遵守についてあらかじめ合意書を取り交わす事とされ、選手団の規模や国内行程、受入施設などの状況に応じて、関係市町や大使館関係者などとともに綿密な協議を重ね、検討を進めていった。

最終的には、県がホストタウンとなっている各国と、事前キャンプ実施の2週間程度前までにそれぞれ合意書を取り交わすに至った。

コロナの収束が見通せない中、 事前キャンプを中止する国も

2021年に入り、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、全国で徐々に事前キャン

プ受入れへの影響が開始する。国内の感染状況は、1月の「第3波」が収まったものの、4月には再び感染者が増え始めた。4月23日には、東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に緊急事態宣言が発出され、5月に入り宣言の対象地域が段階的に拡大されるころには、全国の多くの自治体で事前キャンプ中止の報道が流れた。

県が協定を結んだ国の中では、まず、5月19日に平塚市とともに受入予定だったリトアニアのパラリンピック委員会から、事前キャンプを中止する旨の連絡が入った。リトアニアパラリンピック選手団は、男子ゴールボールや女子マラソンの事前キャンプを実施予定だったが、市に立ち寄らずに直接選手村へ入り、競技後も交流を行わずに帰国することが決まった。

また7月には、箱根町などで受入予定だったエリトリア及びミャンマーの事前キャンプ中止が決まった。両国とも10人前後の選手団が、7月中旬から星槎大学箱根キャンパスや小田原市の城山陸上競技場などで事前キャンプを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事前キャンプを取りやめ、直接選手村へ入ることになった。

県が協定を締結した国以外にも、モルディブの選手団やオーストラリアの7人制ラグビーチームが小田原市での事前キャンプの中止を決定。ニュージーランド選手団が厚木市で予定していた一部競技の事前キャンプも中止されることが伝えられた。一方で、ボツワナとチュニジアが、大会直前に横浜市での事前キャンプを決定した。

県内滞在総数は1,357人 万全を期して実施された感染症対策

事前キャンプの受入れは、2021年7月上旬から9月上旬にかけて実施された。県をはじめ10市3町5団体が、計14か国にわたる総勢1,357人の選手団を受け入れた。徹底した感染症対策を行うため、事前キャンプ期間中の行動管理や、選手団の中から陽性者が発生した場合の具体的な対応、役割分担などについて国や組織委員会などと協議を重ねるとともに、事前キャンプにおける感染症対策をまとめた「受入れマニュアル」に基づき、三密の回避、こまめな消毒、手洗い、マスク着用等の基本的対策や、PCR

検査などの関係者への対策実施の徹底を求めた。

しかしながら、実際の現場における受入れマニュアルに沿った対策の実施に当たっては、様々な困難が予想された。国によって生活習慣が異なり、新型コロナウイルス感染症に対する意識も異なる。感染症対策は十分に理解・徹底されるのか、また、行動ルールはどこまで遵守してもらえるのか。同時に、行動制限により選手団に与えるストレスについても課題だった。管理を徹底する余り、選手たちの自由を過度に制限することで、練習環境を悪化させてしまうことも避けなければならなかった。

事前キャンプにおける具体的な感染症対策について、県立スポーツセンターの例を見ていきたい。県立スポーツセンターでの最初の受入れは、7月8日に来日したエジプト選手団だった。空港到着後、選手団は空港内でスクリーニング検査を受け、全員の陰性が判明するまで2時間ほどの待機を経て入国した。

日本人スタッフと合流した後、専用車両で事前キャンプ地である県立スポーツセンターへ移動。翌日の施設内オリエンテーションを経て、トレーニングが開始され実質的なキャンプインとなった。7月13日にはエルサルバドル選手団が、8月15日にはパラリンピックのポルトガル選手団が来日し、同様の流れで事前キャンプが進んでいった。他県では空港でのスクリーニング検査で陽性となる事例もあったが、本県ではそういった事例は見られなかった。

選手団の宿泊拠点としては、同スポーツセンター内の宿泊棟が使われた。感染症対策のために、期間中は一般利用者の宿泊棟内への立入りを控えていただいた。エジプトとエルサルバドルの事前キャンプは同時期に実施されたため、宿泊フロアを分け、レストランエリアや使用する階段まで別にするなど、動線分離を徹底した。

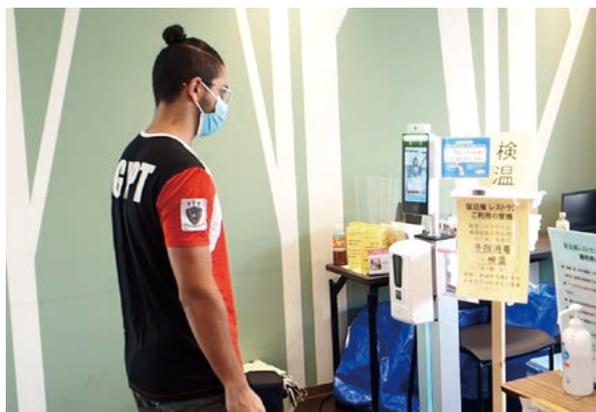
レストランエリアでは、テーブルごとの間隔を空け、いすもそれぞれに十分な距離を空けて配置した。テーブル上にはアクリル板を設置し飛沫感染対策を徹底した。また、宿泊棟各フロアのミーティングルーム内にはスクリーニング検査のための会場が設置され、専任スタッフを数人配置。毎朝7時から検査を実施した。宿泊棟を出入りする際は、必ず検温を受けてもらい、手指消毒を徹底した(p.28①～⑤)。

選手たちの体調変化を察知するために、日常的な

検査のほか、スクリーニング検査の際などに、運営スタッフらによる声掛けなども積極的に行われた。選手団への対策と並行して、受入側の運営スタッフについても毎日のPCR検査実施や外部との接触を避けるなど対策を徹底した。

日々のPCR検査を実施する中では、選手団から陽性が疑われる反応が出て、再検査を実施するケースも発生した。事前キャンプでは、日々のPCR検査で陽性反応が出た場合、再検査を行い陽性か否か確定することとしていた（p.165参照）が、どの段階で公表すべきか明確なルールは定めていなかった。

当該事案については、記者への公開練習直前に発生したため情報が伝わり、テレビ報道されたことから、これを契機に情報伝達や報道発表の方法についてルール化を図り、関係機関とも共有した。



宿泊棟の出入口には検温器が設置され、選手はその都度、検温するなど、徹底した対策を行った

各関係機関との連携・協力を行い 陽性者ゼロに抑えた事前キャンプ

宿泊棟内で行っていた動線分離は、練習施設でも徹底した。県立スポーツセンターでは、主にスポーツアリーナ2と陸上競技場が使用されたが、選手団が練習する施設に限り、一般利用者が立ち入ることがないように、各国の専有利用とした。

エジプト選手団とエルサルバドル選手団の合宿時期が重なったが、スポーツアリーナ2では、出入口や施設内の動線を分けるとともに、共用となるトレーニングルームについては、利用する時間帯を国ごとに明確に分け、事後の消毒を徹底した。また、どの国にも共通した対応として、宿泊施設と練習施設を往来する際には、必ず日本人スタッフや職員が帯同し、選手団と一般利用者とのフィジカルディスタ

ンスの確保に努めた。さらに、選手団がスポーツアリーナ2内を移動する場合であっても、職員が必ず同行するなど感染症対策を徹底した。

事前キャンプ前には、感染症対策がどの程度選手団に理解され浸透するのか懸念されたが、各国選手団の理解は深く、その協力的な姿勢が受入側にとって後押しとなった。

様々な関係機関と連携・協力した結果、事前キャンプ中、大きなトラブルもなく、県内で受け入れた選手団・関係者からの陽性者をゼロに抑えることができた。

なお、エジプト、エルサルバドルに加えポルトガルの事前キャンプ受入れを無事に終えた県立スポーツセンターには、そのことを記念して、2022年2月に各国の国旗をデザインし受入期間や競技を記載した銘板を設置した。



七夕飾りの前で記念撮影するポルトガルの選手たち(県立スポーツセンター)

コロナ禍で生まれた 知恵を絞った新たな交流の形

感染症対策のため、選手団との接触が生じない形での交流が求められ、選手たちと直接ふれあう交流事業はもちろん、練習見学などの中止を決定する自治体も少なくなかった。

そこで県では、感染症対策を徹底したうえでの練習見学や、オンラインなどの新たな形での交流・おもてなしを進めることとした。また、スポーツセンター、相模湖漕艇場、宮ヶ瀬湖カヌー場の各県立スポーツ施設には、日本ボーイスカウト神奈川連盟、(公社)ガールスカウト神奈川連盟が制作した七夕飾りを展示した。



Canada

小学生の思いが通じて 実現した選手との交流イベント

県内で事前キャンプを行う国の中で一番乗りを果たしたのは、カナダポートチームだった。選手32人を含む、計47人の選手団の多くは、2021年7月2日に相模原市に到着。早速、翌日の午後から県立相模湖漕艇場で練習に励んだ(p.24[2])。

事前キャンプ期間中は、あいにく雨の日が多く、その影響などにより湖面に多くの流木が浮かび、施設職員は、カナダのコーチが乗船するカタマランボートの操縦などの業務に加え、大量の流木の撤去などの作業にも追われた。

相模湖は多くの観光客が訪れる場所であることから、選手の移動時や練習中に一般の方との接触が生じないように、常に職員が付き添うなど徹底した感染症対策を施した。

カナダチームと地元の子どもたちとの交流は、新

型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた学校訪問は実施されなかったものの、総合学習の時間にオリンピック・パラリンピックについて学習していた市内小学生の希望に、選手団側が快く応じる形でオンライン交流が実現した。選手たちは、子どもたちから「ボートを始めたきっかけは？」などといった質問を受けたり、手製の応援旗をプレゼントされたり、感激した様子だった。



ボートを運ぶ選手たち



Lithuania

徹底した感染症対策の中で届けた 市民のおもてなしと歓迎

リトアニアからは、選手30人を含む、総勢65人のオリンピック選手団が来日した。事前キャンプは7月4日から行われ、競泳、セーリング、体操、柔道など計8競技のアスリートたちが平塚市総合公園にあるレモンガススタジアム平塚やトッケイセキュリティ平塚総合体育館、東海大学湘南キャンパスでトレーニングを行った(p.24[3])。

感染症対策のため、選手たちは専用車で宿泊施設とトレーニング施設間を移動し、練習以外で外出することはできなかった。市民との交流も中止を余儀なくされたが、事前キャンプ期間中、平塚駅前にあるショッピングセンターは、黄・緑・赤のリトアニアカラーでライトアップが実施されるなど歓迎ムードに包まれた。また、市民ボランティアが、選手たちのトレーニング環境を支えながら、交流が生まれる

などの光景も見られた。このほか、市内の洋菓子店から、湘南ひらつか名産品である「West Coast 湘南はちみつラスク」など洋菓子のプレゼントなどもあり、様々な制約の中で選手たちにリラックスしてもらう取組も行った。

レモンガススタジアム平塚では、陸上選手たちの公開練習が行われ、落合平塚市長をはじめ多くの市民がリトアニア国旗を振りながら、観客席から選手たちを歓迎し、選手たちも笑顔を見せた。



手旗を振って歓迎する市民の皆さん



エジプト

Egypt

“七夕飾り”“寿司”が大人気 日本の文化を終始満喫

14人の選手を含む総勢19人のフェンシングチームの来日は2021年7月8日。県立スポーツセンター到着は深夜になったため、9日から練習を開始した(p.25[7])。日本人スタッフと積極的にコミュニケーションをとり日本語を勉強するなど、選手団の交流・日本文化への関心が高い様子が見えられた。練習に向かう選手たちは、スポーツアリーナ2のエントランスに飾り付けたエジプト国旗を模した七夕飾りに大盛り上がりを見せた。

予定していた近隣の子どもたちとの交流は中止となったが、宿泊棟に県立スポーツセンター職員の応援メッセージ入りの七夕の笹飾りを展示し、選手団に七夕文化を紹介したところ、選手自ら短冊に「金メダル獲得！」など願い事を書き、飾り付けを行っ

ていた。また、7月11日にレストランで行われた応援メッセージ動画の上映には、選手団全員が参加した。15日に届いた地元「聖園マリア幼稚園」の園児たちからの質問にも、選手同士で相談し談笑しつつ熱心に手書きの回答を寄せてもらった。

日本食の中では寿司が大人気で、メニューにのり巻きやいなり寿司があるときは、1人で2、3人分も食べてしまう選手がいたり、どうしても握り寿司が食べたいと言われ出前をとったりと、エジプト選手団は終始「日本」を楽しんでいる様子だった。



七夕飾りを行う選手たち



エルサルバドル

El Salvador

非常に協力的な選手団 心温まるエピソードも

エルサルバドルのオリンピック選手団（ボクシング選手1人、陸上選手1人、スタッフ8人）は、ポルトガルやエジプトと同様、県立スポーツセンターで7月13日から事前キャンプを行った(p.25[6])。

暑い時間帯を回避するため、朝は6時から、夜は20時からの練習希望を受けて、陸上競技場の時間外利用ができるよう配慮した。ほかにも、スターティングブロックや計量用体重計を貸し出すなど様々な選手たちの要望に対応した。エルサルバドル選手団は規律正しく、感染症対策のルールにも大変協力的で、事前キャンプが始まる前に懸念していた「厳しいルールを守ってくれるのだろうか？」という不安を払拭するものだった。

宿泊棟では市民の応援メッセージ動画を流したり、選手団からお礼のコメントを書いてもらうなど、アットホームな雰囲気だった。また、選手団歓迎のパ

ナーやのぼり、子どもたちの描いたイラストを掲示するなど、選手団がリラックスできるよう工夫したおもてなしを実施した。ボクシングのコーチからお子さんへのプレゼントに、日本のアニメキャラクターのぬいぐるみを買ってきてほしいという願いがあり、担当職員が鎌倉まで買い出しに行き、渡したときには大喜び。日本のアニメ文化が海外でも受け入れられていることを感じられたエピソードである。

エルサルバドル選手団は、練習ではまじめな姿を見せる一方で、おもてなしに対してはチャーミングな笑顔を見せ、日本人スタッフを喜ばせてくれた。



子どもたちが描いた絵と一緒に記念撮影する選手たち



ブータン

Bhutan

少人数の選手団にも きめ細かい対応で安全・安心を提供

まず7月13日からオリンピックアーチェリーチーム計2人(選手1人、コーチ1人)が来日、事前キャンプ誘致から携わった(一社)星槎グループの星槎大学箱根キャンパスで事前キャンプを行った。星槎国際高等学校のアーチェリー専攻の生徒も十分な感染症対策を施したうえで練習に参加。オリンピック選手と合同練習という貴重な機会に生徒たちは刺激を受けていた。

オリンピック終了後の8月10日には、パラリンピック選手団が到着した。こちらはアーチェリー選手1人、陸上砲丸投選手2人と各競技のコーチ1人ずつの計5人での来日となった。選手団は、同じく星槎大学箱根キャンパスで宿泊・練習したほか、陸上チームは小田原市の城山陸上競技場でもトレーニングを行った(p.24④)。ブータンでは、2017年にパラリンピックの国内委員会が発足したばかりのため、3人の選手はブータン初のパラリンピアンとなる。

なかなか交流ができない状況ではあったが、オリンピック選手団とは、大磯町の園児や箱根町の小学生がオンライン交流を行ったほか、パラリンピック選手団には小田原市の小学生から応援メッセージ入りのパネルが贈られた。

滞在先の星槎大学箱根キャンパスでは、源泉掛け流しの温泉で疲れを癒してもらったり、着物の着付け体験を行ったりと、日本ならではのおもてなしを行うことで、リラックスしてもらおう工夫も凝らした。また、パラリンピック選手団の滞在中には、桜の記念植樹にも参加してもらった。温泉のエピソードは、パラリンピックの開会式でも紹介された。なお、ブータンの選手団が宿泊した星槎大学箱根キャンパスの温泉付きの宿泊施設は、東京2020大会の事前キャンプ受入れなどを見据え、国の地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)を活用し、2020年3月に新設された。この宿泊施設はパラアスリートの合宿受入れにも対応できるよう、施設内がすべてバリアフリー化されており、ブータンのパラリンピアンからも大変好評だった。



桜の記念植樹を行うパラリンピック選手団



オリンピック選手団と練習する高校生



着物の着付け体験をするオリンピック選手団



市民との非接触交流会 選手たちは終始笑顔で…

選手30人を含む総勢69人のポルトガルパラリンピック選手団による事前キャンプは、県立スポーツセンターで行われた(p.24□)。

コロナ禍による大きな制約がある中で、ポルトガル選手団の熱意(p.121、122参照)にこたえるために、安全・安心に配慮し、(一社)神奈川県障がい者スポーツ協会などのパラスポーツの指導・普及を担う方々に練習を見学していただく機会を作った。また、8月17日にはスポーツ体験などを実施するサマースクールのために県立スポーツセンターを訪れていた小学生たちが、スポーツアリーナ2の2階から、選手が1階でポッチャとバドミントンを練習する風景を見学した。練習後には、2階から選手たちに向けて、手旗など手作りの応援グッズを使って声を出さない形での応援や、マイクを使っての質疑応答などの交流も行った。

翌18日には、フェンシングフロアにて、市内の観光地を案内するバーチャルツアーを行ったほか、児童養護施設の子どもたちによる応援メッセージ動画やイラストなどを紹介し、選手たちは最後まで笑顔で楽しんだ。

県では、写真や動画とともに事前キャンプ中の様子をツイッターで毎日発信するなど、限られた中ではあったが、県民がポルトガルパラリンピック選手団を身近に感じ、パラリンピックへの関心を高めてもらえるような取組を進めていった。

また、選手たちに少しでも日本文化に触れていただけよう施設内に職員などによる手作りの折り紙を展示し、気に入ったものを自由にお土産として持ち帰ってもらったほか、折り紙のリクエストも受け付けた。このほか、選手の名前を漢字で筆書きした色紙や施設職員の手作り千羽鶴などを選手村へ出発

する際にプレゼントした。これらの取組は選手団から大変好評で、展示したお土産はすぐになくなるほどだった。

地元藤沢産のフルーツを堪能してもらう機会もあり、パラリンピックの開会式のテレビ放送では、事前キャンプ地が神奈川県藤沢市であることに加え、ポルトガルの選手たちが食べたぶどうが大好評であったというエピソードが紹介された。

エピソード 06 ポルトガル事前キャンプでの出来事

【カタカナグッズ】東京2020大会では各国選手が着ていたカタカナ入りのTシャツが注目を浴びた。ポルトガル選手団も背中にカタカナで「ポルトガル」と書かれたトレーニングウェアを着ていた。そして、マフラータオルに何やらカタカナが並んでいると思ったら、アルファベットをカタカナ風の文字で表現し、選手の名前や国名などが書かれていた！

【日本のお家芸は質でも世界一!?!】ポルトガルの柔道チームが、日本の畳を絶賛。特に畳がずれないようにするための滑り止めがポルトガルにはないとのことで、値段を聞いたり入手方法を聞いたりしていた。

【セミ】ポルトガルのセミは小さいそうで、日本のセミの大きさに驚いていた。練習会場への往復の移動時に木で鳴いているセミを見つけて大喜び！

【折り紙】ポルトガル選手団には小さな紙で器用に折り鶴を作る方がいた。聞けば、ネット動画を見てマスターしたとのこと。折り紙を通じて、大いに話題が盛り上がった。



カタカナ風のアルファベットで「PORTUGAL TOKYO 2020」と書かれているマフラータオルを掲げる選手たち



バーチャルツアーを楽しむ選手たち